

## 6月8日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ロシアがウクライナ侵攻に費やしている金額は歴史的に見ると非常に少ない (BUSINESS INSIDER JAPAN, 2023年6月7日)

エコノミストによると、ロシアのウクライナ侵攻で政府が負担した軍事費は、歴史的な基準からすると少ない額であるという。

ロシアの支出は不透明だが、戦争に費やした費用はGDPの約3%と見られている。ソビエト連邦は第二次世界大戦にGDPの61%を費やしていた。

ロシアによるウクライナ侵攻は地政学的に大きな代償を払い、数万人の死者を出したが、エコノミスト (The Economist) の新たな分析によると、ロシアが軍事費と費やしているのは実はわずかな額であることがわかった。

戦争に伴う直接的な財政コスト(兵士や機材への支出)は、ロシアのGDPの約3%、つまり年間約670億ドル(約9兆3000億円)と推定されている。この数字は、侵攻前のロシア政府の防衛・安全保障に関する支出予測と、実際に支出した額を比較したものだ。

歴史的な基準からすると、今回の戦争は比較にならないほど小さなものだ。例えば、第二次世界大戦中のソ連はGDPの約61%を費やし、同時期のアメリカはGDPの約50%を戦争に費やしていた。

しかしながら、3%という数字は、ソ連がアフガニスタンでの戦争に費やしたGDPの0.4%を大きく上回っている。



### ●経済、移民、ウクライナ 問題山積のEUで財源枯渇が秒読み(2023年6月7日)

欧州連合(EU)の財源は、現在降りかかっている試練に対応できない。独紙「Handelsblatt」が伝えている。EUは複合的な危機の時代を迎えており、財源は底をつきかけている。それなのに雀の涙ほど残ったお金でエネルギー転換を促進し、中国の「一帯一路」に対抗し、ウクライナへの軍事支援も行おうとしているのだ。

同紙は次のように指摘している。

「ウクライナ紛争とロシア産ガスの供給拒否。気候変動の影響や新型コロナウイルスのパンデミック。移民の流入やクレジットの高騰。EUは過去、同時にこれほどの試練に直面したことはない。しかも、この危機的状況の終わりを予言するものはいない。むしろ、状況は悪化する一方だ」

複合的な危機は長期的な性格を帯びており、EUの財政能力を凌駕している。予備費はほぼ使い切り、残っている数十億ユーロもすでに支出先が決まっている。欧州の政治家にのしかかる試練は拡大

しているが、彼らの能力は衰えつつある。また、EU 最大の「ドナー」であるドイツを含む加盟各国は、EU 財源への追加支出を渋っている状況だ。

EU には必要不可欠な出費が多く、柔軟性に欠ける

EU の予算は一見、余裕があるように見える。多年度予算の枠には 1 兆ユーロ(約 150 兆円)が充てられ、さらに新型コロナ禍からの復興基金から 7500 億ユーロ(約 112 兆円)が加わるのだ。

だが、この財源は 7 年間に分割しなくてはならない。しかもすでに約 8 割の予算は支出先が決まっている。例えば、共同農業政策や加盟諸国の不公平の解消を進める基金などだ。

このため、EU が「自由に」使える財源は年間 300 億ユーロ(4.5 兆円)程度の計算になる。これでウクライナへの経済・軍事支援、エネルギー資源の転換や半導体製造の支援、地元のクリーンテクノロジー産業の活性化、新たな資源の開発、中国の「一帯一路」構想への対抗などを賄わないとならないのだ。

同紙は「義務的支出という固いコルセットに押し込まれた EU は、地政学的な大国とはなりえないだろう」と指摘。現在の EU の財政状況では山積した課題に対応できないとして、予算編成の柔軟性を高める必要があると主張している。



## ●「我々は皆、枯渇してきている」 英国防相、西側のウクライナ向け軍事装備の不足を認める(2023年6月2日)

西側諸国がウクライナに供与できる軍事装備の備蓄が枯渇してきている。英国のベン・ウォレス国防相の話として、米紙「ワシントンポスト」が伝えている。

同紙によると、ウォレス国防相は、紛争の長期化にも関わらず、西側諸国はこれまでと同じようにウクライナへの軍事・財政支援を続けていると強調。さらに、ロシアとの交渉を始めるようウクライナへ圧力をかけていないとしたうえで、次のように述べている。

「しかし我々は皆、(編注:ウクライナに供与できる軍事装備が)枯渇してきているという現実を目の当たりにした」

ウォレス国防相によると、英国やその他の西側諸国は、自国軍の備蓄から引っ張り出すのではなく、新たに購入して供与を続ける必要に迫られている。

ウクライナへの軍事支援をめぐるっては、厳しい軍備輸出規制のある日本でも部分的な解禁に向けて議論が進んでいる。また、米国がウクライナに提供する 155 ミリ砲弾を製造するために、日本から爆

薬「トリニトロトルエン(TNT)」の購入を模索していると報じられている。



### ●海底パイプライン破壊 米が事前に計画把握か ワシントン・ポストが報じる(テレ朝、2023年6月7日)

ワシントン・ポストは6日、ロシアとドイツを結ぶ海底パイプライン「ノルドストリーム」で去年9月に起きた爆発とガス漏れについて、アメリカ政府がウクライナ軍による破壊計画を事前に把握していたと伝えました。

計画はウクライナ軍の特殊部隊の6人が身分を偽って舟を借り、バルト海の海底に潜ってパイプラインを破壊するというもので、ヨーロッパの情報機関が最初に把握し、去年6月にアメリカ中央情報局＝CIAに伝えられました。

ウクライナ軍トップのザルジニー総司令官の下で計画は立案され、ゼレンスキー大統領は知らされていなかったということです。

パイプラインが実際に破壊されたのは去年9月ですが、計画と実際の状況には違いもあり、事前に情報が漏れたことで、ウクライナ軍が計画を見直した可能性があります。

ワシントン・ポストはこの情報をSNS上に流出したアメリカ軍の機密文書から入手したとしています。今回の報道について、アメリカNSC＝国家安全保障会議のカービー戦略広報調整官はドイツなどヨーロッパの3カ国で捜査中だと述べるにとどめました。



### ●独首相、仏大統領を「自宅に招待」＝不一致解消目指す(時事通信、2023年6月7日)

【ベルリン時事】フランスのマクロン大統領は6日、ドイツ東部ポツダムを訪問し、シヨルツ独首相と

夕食会を行った。首都ベルリンに隣接するポツダムにはショルツ氏の私邸があり、「自宅に招いた形」(独メディア)。欧州連合(EU)の心臓部である独仏の間ではこのところ、対米姿勢などで方向性の不一致が目立っており、首脳同士の率直な意見交換を通じて関係改善を図った。

### ●ダム決壊、責任追及の構え 欧米、安保理緊急会合で(共同通信、2023年6月7日)

国連安全保障理事会は6日、ウクライナ南部のカホフカ水力発電所の巨大ダム決壊に関する緊急公開会合を開いた。決壊の原因が明らかでない中、欧米は名指しでのロシア非難を避けつつ、責任追及の構えを見せた。ロシアはウクライナ側の関与を主張。国連高官は決壊による被害に懸念を示し、ダムへの攻撃が国際人道法違反に当たると強調した。

国連のグテレス事務総長は会合に先立ち、記者団に「人道的、経済的、環境的にとてつもない大惨事だ」と憤った。「市民と民間インフラへの攻撃を止めなければいけない」と訴えた。

国連人道問題調整室のグリフィス室長(事務次長)は会合で「国際人道法は、ダムのような施設が破壊されれば市民に多大な損害を与えるため特に保護が必要だと明示している」と説明した。

日本や欧米はロシアのウクライナ侵攻がダム決壊につながったと批判し、ロシア軍の撤退を改めて要求。英国のカリウキ国連次席大使は、ロシアが民間施設への攻撃を繰り返してきたと前置きして「ダム決壊の責任が証明されれば、品位の低さを新たに示すことになる」と述べた。



### ●ダム破壊は「ウクライナの破壊工作」、ロシアが主張(CNN, 2023年6月7日)

(CNN) ロシア大統領府は6日、ウクライナ南部ヘルソン州にある大型ダムと水力発電所をロシア軍が破壊したというウクライナ側の主張について、「断固として受け入れられない」と否定した。

同州ノバカホウカのダムの破壊をめぐることは両国が互いに非難している。

ロシア大統領府のパスコフ報道官は定例記者会見で、今回の事件はウクライナによる「意図的な破壊工作」だと「はっきり」確信していると述べた。プーチン大統領は状況について絶えず報告を受けているという。

パスコフ氏は、ダム破壊は「ウクライナの政権からの命令により計画・実行された」と主張。「ウクライナの政権が全ての結果について責任を負わなければならない」とも述べた。

加えて、ダム破壊はウクライナが「クリミアから水を奪い」、戦場から注意をそらすためのものだったとした。

さらに同氏は「ウクライナ軍は2日前に大規模な攻撃作戦を始めたが、目標を達成していない。攻撃

行動は行き詰まっている」とも述べた。

一方、ウクライナの複数の高官や軍当局者は6日、ロシア軍が「パニックに陥って」ダムを破壊したと主張し、ロシア側の破壊工作だと非難した。

その前日にウクライナのマリヤル国防次官はウクライナ軍による攻勢が「複数の方面で行われている」と明らかにし、占領されている領土を奪還するためのウクライナ軍の反撃が行われているのではないかとの見方が強まっていた。

## ●ウクライナには F16 向けのインフラがない＝ゼレンスキー大統領(2023年 6 月7日)

ウクライナ政府は西側諸国から「強力な」数の米国製戦闘機「F16」が供与されることを期待しているが、ウクライナにはまだ F16 向けのインフラがない。ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領が、6 日の記者会見でこのように述べた。ウクライナメディア「Suspilne」が報じている。

ゼレンスキー大統領によると、先日モルドバで開催された欧州政治共同体の首脳会議の枠組みで、F16 供与という最も本質的な問題に関する議論が行われたという。

「モルドバで私は多くの国と非公式会談を行ったが、その国々は我々に F16 を間違いなく提供すると約束した。(中略)私はその数量について、複数のヨーロッパのパートナーから理解を得た。『強力な』数だ」

またゼレンスキー氏は、F16 に必要なインフラの建設や準備を今始めるのは意味がない、ウクライナには、同戦闘機が供与されるといふ「書類上の」保証がまだないと述べた。

ウクライナ向けのいわゆる「F16 戦闘機連合」の設立は 5 月末に検討されていたが、米国はこれまで自国の戦闘機の供与に強く反対していた。ウクライナ政府が最終的に F16 をどれだけの数量をどの期間内に受け取るようになるかは、現時点では明らかになっていない。これよりも前の 5 日、ウクライナのシュミハリ首相は、ウクライナ人パイロットの第一陣が F16 の訓練のため英国に派遣されたと発表した。

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は 5 日、タジキスタンにあるロシア陸軍の第 201 番軍事基地を訪問した。その際ラブロフ氏は、ウクライナ政府への F16 の供与が紛争をエスカレートさせるとの懸念を表明した他、同戦闘機の派生型の 1 つには核兵器を搭載することができ、ロシア政府はこれを無視することはできないと強調した。一方、米国家安全保障会議のカービー戦略広報調整官は、その翌日の会見で、ウクライナ向けの F16 への核弾頭配備に関する質問には直接答えなかった。



## ●【視点】「シャングリラ会合」は多くの問題における意見の相違を明らかにした(2023年6月7日)

6月2日から4日にかけてシンガポールで開かれた第20回アジア安全保障会議「シャングリラ会合」には、40カ国以上の国防大臣、政府高官、ビジネス界の代表者、学者など、500人が参加した。この会議の目的はアジア太平洋地域の安全と安定のための信頼と協力の強化である。またこの会議は参加国の国防大臣の間での意見交換の場ともなっている。開催者の発表によれば、今年の会議では、121の二者会談が行われた。

その一つとして3年ぶりとなる日韓の防衛相会談が行われたほか、日中防衛相会談も実施された。日本の浜田靖一防衛大臣と中国の李尚福・國務委員兼国防相による会談は、李氏が今年3月に国防相に任命されて以降、初めての会談となった。

会談で両大臣は互いを非難した。浜田大臣は日本周辺で実施されている中露の軍事演習に懸念を示し、台湾海峡における平和と安定の維持を支持すると発言。一方の李大臣は中国はロシアとの合同軍事演習への参加を継続するとし、アジア太平洋地域の国々に対し、台湾をめぐるすべての問題は中国の内政だと言明した。しかしながら双方は、新型コロナウイルスによるパンデミックにより中断されていた防衛当局間の対話の再開について意見を交わしたほか、5月に運用が開始された日中防衛当局間を直接結ぶホットライン(専用回線)を適切に運用することで合意した。また今後も両国で対話や交流を推進していくことで一致した。

会議の参加者らによれば、アジア太平洋地域またその他地域の安全にとっての潜在的な脅威は、何より、中国が突然、力による現状変更を試みた場合の台湾をめぐる軍事紛争、そして長期化する米中の対立である。

会議では米国のロイド・オースティン国防長官が、中国指導部に対し、インド太平洋地域の安全と安定の保証を目的とした二国間協議を再開するよう呼びかけた。ロイド長官によれば、他にもない米中間の協議こそが地域の平和と安全の維持に向けた道にある防御柵のようなものだからだ。そしてこれによって、危機的状況あるいは紛争に発展するような対立や意見の食い違いを回避することができるのである。

一方の中国は、他にもない米国の行動がインド太平洋地域の安全に対する脅威となっているとの考えを示している。これより前、中国は米国軍との交流や協力を停止しており、「シャングリラダイアログ」で李国防大臣がロイド・オースティン国防長官との会談を拒絶したことは大きな話題となった。

一方、米国、日本、豪州、フィリピンは今回の会議で、インド太平洋地域における防衛分野における協力の強化について合意した。

豪州は、長期にわたって、紛争とは一線を画し、米国とのパートナー関係に大きく依存してきたが、現在は日本、韓国、インド、フィリピンなどとより緊密な関係を維持しようとしている。豪州にとって、これは防衛分野へのより大きな投資と軍事抑止力を維持を意味する。

ちなみに、豪州、米国、インド、日本は日米豪印戦略的同盟クアッドを立ち上げたが、最近、この同盟にはフランスや英国も関心を示している。中国はクアッドを中国の政府に反対するための手段であると考えている。

一方、会議の参加者らは、インド太平洋地域を不安定化している2つ目の理由として、国連の決議案に違反しながら、継続されている北朝鮮の核問題を挙げた。北朝鮮が核開発を中断し、ミサイルの発射を止める兆候がまったく見られないことから、米国、日本、韓国は今年、北朝鮮が発射するミサイ

ル情報をリアルタイムで共有システムを創設することで合意した。

そして脅威となっている 3 つ目のファクターとして挙げられたのがロシア・ウクライナ紛争である。会議では、インドネシアのプラボヴォ・スビアント国防相が、突如、紛争の停戦案を披露した。プラボヴォ・スビアント国防相は、前回の「シャングリラダイアログ」ではインド太平洋地域の問題に焦点が当てられたが、今はエネルギー資源や食物の価格が高騰するなど、ウクライナ情勢が世界中の人々に影響を及ぼしていると指摘した。

インドネシアが示した停戦案は、双方が現在の位置で即時停戦し、戦線からそれぞれ 15 キロ圏内を非武装地帯とするもので、国連軍を非武装地帯に派遣し、またすべての紛争地帯で住民投票を行うというものである。この停戦案について、プラボヴォ・スビアント国防相は、南北朝鮮の非武装地帯の原則を基にしたものだと明かしている。

大臣は、「もっとも朝鮮半島における紛争は現在も完全かつ最終的には解決されていない。しかし、少なくともすでにほぼ 50 年にわたり、一定の平和が保たれており、大量破壊や罪のない一般市民を犠牲にするよりははるかによい」と述べた。

しかしながら、あらゆることから判断して、中国の停戦案も、インドネシアの停戦案も、ウクライナや欧米を納得させるものではない。米国とその同盟国は、ロシアの敗北を期待し、ウクライナへの兵器供与を強化していく意向である。

シンガポールでのアジア安全保障会議を総括し、高等経済学院世界経済・国際政治学部のアンドレイ・スズダリツェフ准教授は次のように述べている。

「この会議は、平和と安全の維持という見地から有益なものだと考えます。なぜなら、真実は、軍事紛争ではなく、互いに意見を交わし、相対する考えがぶつかり合うことで生まれるからです。ですから、この会議でも台湾問題は、ロシア・ウクライナ紛争を背景に、このような展開をさせないという形でとらえられています。日本が北朝鮮のミサイルを非常に恐れていることは承知しています。北朝鮮が直接、日本に対する脅威となっているわけではないものの、彼らは安全ではないと感じています。会議シャングリラダイアログはいかなる共通の決定を下さず、そして下すことができなくても、参加者たちは例外なく、平和への願望を示し、自らの解決策を提案しています。緊張を緩和するためには、すべての国との対話が必要です。隣国に脅威を与えたり、ヒステリックを起こすのではなく、協議を行い、信頼関係を醸成することが大切です。

わたし自身、極東出身で、アジア太平洋地域ではすべてが隣り合っていることを知っています。台湾をめぐる軍事紛争が勃発したり、北朝鮮のミサイルが偶発的に日本に落下すれば、その『火花』が大きな『火災』を引き起こし、世界全体にとっての大悲劇となる可能性があるのです」



## ●イラン石油相 ロシア参加の天然ガスハブ建設計画を発表(2023年6月7日)

イランは同国南部にロシア、カタール、トルクメニスタンが参加する、天然ガスハブを建設する。イランのジャバド・オウジ石油相が7日、明らかにした。イランの「タスニム通信」が伝えている。

天然ガスハブは、イラン・ブーシェフル州のペルシャ湾北岸に位置するアサルイーエの工業地帯に建設されるという。ただし、オウジ石油相はこの計画のスケジュールについては明らかにしなかった。

ロシアのアレクサンドル・ノバク副首相は5月中旬のイラン訪問後、両国は天然ガス取引のための電子プラットフォーム構築について協議していることを明らかにした。イラン産天然ガスの生産にはロシア企業が参加するという。そして、この天然ガスの取引は同プラットフォームで行われる予定。

イランとロシアは、イラン領内で10カ所の油田・ガス田を開発することについて協議を行っている。オウジ氏によると、ロシア国営ガス企業「ガспロム」との共同プロジェクトだけをとっても400億ドル(約5兆5750億円)規模のものだという。



## ●イランとロシアが「天然ガスの OPEC」を設立する可能性 = オイルプライス(2022年8月29日)

イランとロシアは、石油輸出国機構(OPEC)のようなグローバルな天然ガスのカルテル設立に向けて準備を進めている。米メディア「オイルプライス」は、ロシア国営天然ガス企業「ガспロム」とイラン国営石油会社(NIOC)の間で署名された覚書は、その目標に向けた重要なマイルストーンだと指摘している。

7月、ガспロムとNIOCは400億ドル(5兆4600億)規模の覚書に署名した。現行のガス輸出国フォーラムを基盤とした「天然ガスの OPEC」は今後、世界のガス埋蔵量の膨大な割合を調整し、ガス価格をコントロールすることを保証するものだという。ロシアのガス埋蔵量は世界第1位で48兆立方メートル弱、イランは34兆立方メートル弱であり、両国は世界第1位と2位のガス埋蔵量を誇る。

イラン石油省と緊密な関係にある高官の話引用している同メディアによると、この覚書は、世界の供給マトリックスの重要な要素、つまりパイプラインと船舶で輸送される天然ガスをできるだけ多くコントロールすることを目指すものとなっている。

同メディアは、覚書における主要な要素を次のように述べている。

ガспロムは、将来的に日量合計1000万立方メートル超の天然ガスを生産できるキキツシュ・ガス田とノース・フィールド・ガス田の開発について、NIOCに全面的に協力することを約束した。

ガспロムは、イランとカタールの海上の国境にある巨大なサウス・パルス・ガス田の圧力を高めるための150億ドル(約2兆520億円)規模のプロジェクトの実現に必要な支援をすべて提供することも約束している。

ガスピロムは、様々な液化天然ガス計画とガス輸出用のパイプラインの建設を支援する。

ロシアは、中東の他の主要ガス生産国に対し、「天然ガスの OPEC」の展開プロセスへの参加を説得するためのあらゆる機会を探る。

同メディアの著者は、天然ガス主要生産国の中で、特にカタールについて取り上げている。イランとカタールは、共同開発した巨大ガス田の操業させるために良好な関係を築く必要がある。さらに記事では、カタールはサウジアラビアに対して「嫌悪感」を抱いており、それを「ロシアとイランが利用できる」と述べられている。もしカタールが「天然ガスの OPEC」に参加すれば、この「ガス同盟」は世界の天然ガス埋蔵量の 60%弱を占めることになる。



### ●ロシアが「レオパルト戦車破壊」と発表 軍事専門家らはコンバインの可能性を指摘 (東スポ Web, 2023年6月7日)

ウクライナ侵攻で、ロシア国防省が6日に「レオパルト2を破壊した」と発表し、証拠として動画も公開したが、軍事専門家らから「畑のコンバインを壊しただけ」と指摘されている。英紙デイリー・メールが7日、報じた。

ウクライナ軍はドイツなどからドイツ製主力戦車「レオパルト2」を供与されており、反転攻勢のキーとなる可能性があり、ロシア軍にとっては脅威となっている。そんな中、ロシア国防省が5、6日に8両のレオパルト2を含む戦車28両などを破壊したと発表。6日には攻撃ヘリコプター「Ka-52 アリゲーター」からミサイルを発射し、レオパルト2を破壊したとする映像を公開した。

しかし、デイリー・メールによると、ロシアの軍事情報専門のテレグラムチャンネルが「ロシア国防省が公開した映像に映っている車両はシルエットが戦車ではない。シルエットはコンバインによく似ている。また、車両には高い位置に排出オーガー(もみ排出装置)があるが、それは戦車砲ではない。砲塔もない。なぜ、畑の農機具を撃った映像をレオパルト2を撃った映像として公開しているのか分からない」と指摘しているという。

映像ではアリゲーターに乗った兵士の1人が「あれは何の機械ですか?」と言い、もう1人が「攻撃しよう」と応じ、ミサイル発射。「直撃だ」と話している。会話からすと、レオパルト2だと確認できていなかった可能性がある。



## ●ロシア・ショイグ国防相「ウクライナが反転攻勢を始めた」(日テレ NEWS, 2023 年 6 月 7 日)

ウクライナ南部のダム決壊について、ウクライナ、ロシアともに相手による攻撃だと主張しています。こうした中、ロシアのショイグ国防相は、ウクライナ側は予告していた反転攻勢を始めたとしています。

ロシア占領地域にあるカホフカダムが決壊した後、周辺地域の住宅街には大量の水が流れ込みました。家屋が冠水した他、一部が流されるなど被害が広がっています。多くの住民が避難を強いられ、ウクライナ側は約 4 万 2000 人が洪水の危機にさらされているとしています。

ゼレンスキー大統領「このような大規模な環境破壊の犯行は、単にダムを砲撃しただけでは起こりえない。ダムを破壊するためには、ロシア軍の意図的な行動なくしては起こりえない」

一方、ロシアのショイグ国防相は、ウクライナが部隊を送り込む作戦の一環としてダムを破壊したと批判した上で、反転攻勢を始めたと述べました。

ショイグ国防相「過去 3 日間でウクライナ政権は各地の前線で予告していた反転攻勢を始めた。だが目標は達成できず、大きな損失を被った」

ショイグ国防相は、この 3 日間の戦闘でロシア軍は 71 人が死亡したものの、ウクライナ側は兵士 3700 人以上が死亡したと主張しています。



## ●「ウクライナ軍が反転攻勢失敗でダム破壊」ロシア国防相が主張(毎日新聞、2023 年6月7日)

ロシアのショイグ国防相は 6 日、ウクライナ南部ヘルソン州にあるカホフカ水力発電所のダム決壊について、ウクライナ軍によるテロ行為だと非難した。ウクライナ軍が反転攻勢に失敗した結果、ロシアが同州で侵攻してくるのを防ぐ狙いでダムの破壊に及んだと主張している。

ショイグ氏は 6 日に出した声明で「本日未明にキエフ(ウクライナ)の政権は新たなテロ犯罪を実行した」と指摘。ウクライナ軍がカホフカダムを破壊した結果、下流地域に洪水を引き起こしたとしている。

ここ数日のロシアは、ウクライナが 4 日から東部ドネツク州で反転攻勢に出てきたが、ロシア軍により撃退されたと主張してきた。そのうえで今回のダム決壊に関し「ロシア軍が(ヘルソン州で)攻撃に転じることを防ごうとして、キエフの政権が転覆行為を実行した」(ショイグ氏)との議論を展開している。

ショイグ氏はウクライナの反転攻勢を撃退した成果として、約 1900 人のウクライナ兵を殺害し、欧州諸国からウクライナに提供された主力戦車を破壊したとも説明している。一方で、一連の戦闘でロシア軍にも一定数の犠牲者が出たことを認めた。ロシア兵 71 人が死亡し、210 人が負傷したという。

ロシア国防省は 2022 年 9 月に「部分的動員令」を発動した際、それまでの戦闘で 5900 人超の死者が出たと発表したが、それ以降は死者数に触れてこなかった。今回は限定した期間の死者数を明かしたのだが、異例の言及といえる。【モスクワ大前仁】



### ●中国の 5 月対ロ貿易、ウクライナ侵攻以降最高水準に(AFPBB NEWS, 2023年 6月7日)

【AFP=時事】中国政府が 7 日に発表した 5 月の貿易統計によると、ロシアとの貿易額が 205 億ドル(約 2 兆 9000 億円)となり、ロシアによるウクライナ侵攻開始以降、最高水準に達した。うちロシアからの輸入額は 113 億ドル(約 1 兆 6000 億円)だった。



### ●アジア太平洋版 NATO は不要 仏大統領の日本事務所反対で中国外交部(新華社通信、2023年6月7日)

【新華社北京 6 月 7 日】中国外交部の汪文斌(おう・ぶんひん)報道官は 6 日の定例記者会見で、北大西洋条約機構(NATO)が検討している日本連絡事務所の開設を巡り、フランスのマクロン大統領が反対していると報じられたことについてコメントを求められ、次のように述べた。

NATO は、地域的同盟という位置付けに変更はなく、地理的な突破を求めないと何度も公言している。アジアは北大西洋の地理的範囲になく、いわゆる「アジア太平洋版 NATO」の創設も必要ない。しかし、NATO はアジア太平洋への東進に固執し、地域のことに関与して、陣営対立をあおっている。これは一体何をしようというのか。NATO の関連の動きは国際社会、特にアジア諸国の高度の警戒を引き起こしている。私が 5 日に説明したように、関連問題で大部分の地域国家の態度は非常に明確だ。地域で各種の軍事ブロックを寄せ集めることに反対し、NATO がアジアに触手を伸ばすことを歓迎せ

ず、陣営対立をアジアに持ち込むことを受け入れず、いかなる冷戦、熱戦のアジアでの再演も許さない。NATO はこの問題で頭を冷静に保つべきで、日本も地域の安定と発展の利益に合致した正しい判断を下すべきだ。地域各国間の相互信頼を壊し、地域の平和と安定を損なうことをしてはならない。



## ●米議会、債務上限問題決着でウクライナ追加支援巡る議論が再燃(ロイター、2023年6月7日)

【ワシントン 6日 ロイター】 - バイデン米大統領の署名で債務上限停止法が成立したことを受け、議会ではウクライナ追加支援の是非を巡る議論が再び活発になっている。共和党のマッカーシー下院議長は6日、同法で定めた国防予算を増額する補正予算案をすぐに検討することに否定的な見方を示した。

上下両院は、昨年12月にロシアの侵攻を受けるウクライナに対する480億ドルの支援を承認。今年1月に下院の多数派は民主党から共和党に移った。

支援金は少なくとも2023会計年度(9月30日まで)いっぱい底を突くことはないとみられており、バイデン大統領は8月か9月までに追加支援を要請する見込み。

ただ、バイデン氏と債務上限停止の合意をまとめたマッカーシー氏の発言を踏まえると、議会承認のハードルが高くなる可能性がある。

同氏は記者団に「ウクライナかそれ以外に関連するかにかかわらず、合意を結んで間もないのに補正予算を提案すれば合意を台無しにするも同然だ」と指摘。ウクライナへの追加支援が提案された場合に下院ですぐに採決はせず、内容を慎重に精査する考えを示した。

債務上限停止法は24会計年度の国防費を8860億ドルと規定。共和党の一部議員は国防費が抑えられたことに反発し、議会の採決に先立ち反対票を投じる構えを見せていた。

これを受けて上院の共和、民主両党の指導部は債務上限停止法が、ウクライナへの追加支援や国防総省予算増額を目的とする補正予算を承認する妨げにはならないと約束していた。

